



第 2 期
**東温市まち・ひと・しごと創生
総合戦略**



令和2年3月

(令和6年3月改訂)

愛媛県 東温市

目次

第1章 基本的な考え方	1
1. 総合戦略策定の趣旨	1
2. 計画策定の位置づけ	3
3. 計画の期間	3
4. 推進体制及び進捗管理	4
5. 参考にする視点（SDGs）	5
第2章 施策展開に向けた方向性	6
1. 本市の人口動向	6
2. 第1期総合戦略の評価・検証	7
3. アンケートからみる評価・検証	11
4. SWOT分析	13
第3章 施策立案の方針、地域ビジョンと基本目標	14
1. 施策立案の方針	14
2. 地域ビジョン（目指すべき理想像）	15
2-3. 基本目標の設定	16
2-4. 基本目標と具体的な施策の全体像	18
第4章 具体的な施策	22
基本目標1 誰もが安心して働ける、多様で魅力的なしごとの場をつくる	22
基本目標2 住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる	29
基本目標3 出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる	36
基本目標4 安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる	41

第1章 基本的な考え方



1. 総合戦略策定の趣旨

(1) 東温市の取組

東温市（以下「本市」という。）では、2015年（平成27年）10月に「東温市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）」を策定し、2060年（令和42年）に30,000人の人口規模を維持する将来展望に向け、4つの基本目標を設定して取組を進めてきました。

また、策定に当たっては、国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性（総合性）、結果重視）の趣旨を踏まえ、さらに本市独自の観点として「独自性」と「新規性」を強く意識し、ゼロベースで施策立案を行ってきました。

第1期総合戦略が2020年（令和2年）3月に計画期間を終了することから、引き続き、「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「本戦略」という。）」を策定します。

◆ 総合戦略による好循環の確立



少子高齢・人口減少の局面に対応するためには、今後、ある程度人口が減っても耐えていける地域社会をつくることに加え、人口減少のスピードを極力緩やかに保つための取組が必要となります。

そこで、本戦略の着実な実践により、魅力ある「まち」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで人口減少に歯止めをかけ、「元気な東温市」を将来にわたって維持していくことを目指します。

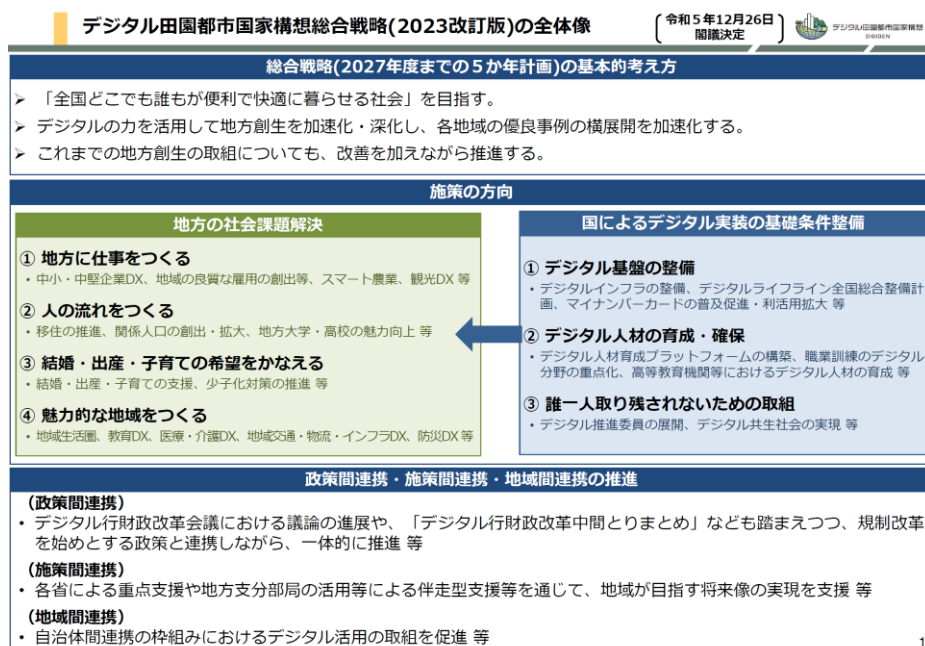
(2)国の動向

わが国では、2008年（平成20年）から人口減少がはじまり、65歳以上の高齢者の人口に占める割合は28.1%と過去最高となっています（2018年（平成30年）10月1日現在）。この傾向は、今後も加速度的に進むと想定されることから、人口減少の克服と地域の活性化をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを喫緊の課題としています。この課題に対し、これまで政府は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、2060年（令和42年）に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や、そのビジョン実現に向けた目標、具体的な施策等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種の取組を進めてきました。

地方公共団体においても、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」が大多数の自治体で策定され、各地域の実情に即した具体的な取組が行われてきました。地方創生の意識や取組は確実に根付いてきているものの、依然として全国的な少子化や、東京一極集中が継続している現状があります。

こうした中、国においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向け、2022年（令和4年）12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度（令和5年度）を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。この総合戦略においては、これまでの総合戦略における基本目標を引き継ぐかたちで、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を位置づけており、同時に地方のデジタル実装の下支えとして、「ハード・ソフトのデジタル基盤整備」、「デジタル人材の育成・確保」、「誰一人取り残されないための取組」を強力に推進することとされています。

◆国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の全体像（国公表資料より）



2. 計画策定の位置づけ

■国の総合戦略との関係

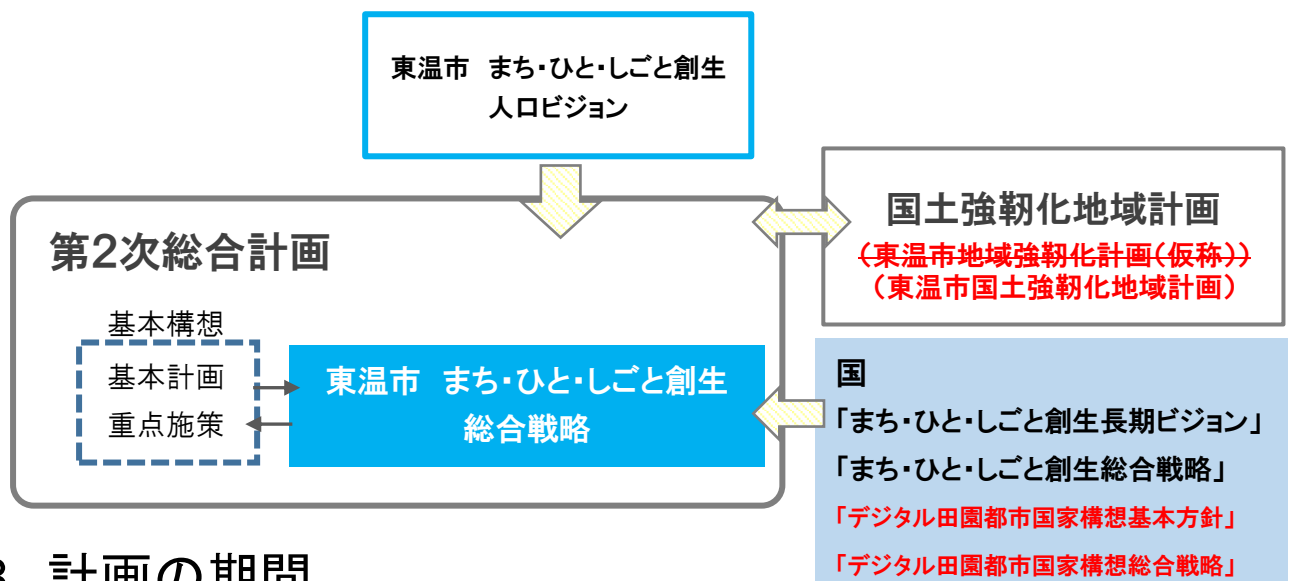
本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、「まち・ひと・しごと創生法」第8条第1項に基づく国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定したものです。また、本市における人口の現状と今後の展望を示した人口ビジョンを踏まえて策定しています。

■東温市総合計画との関係

本戦略に掲載する施策については、~~令和2年度中に策定を予定している~~第2次総合計画の~~後期~~基本計画（2021～2025）において、重点施策として位置づけ~~ることとして~~ています。

■国土強靱化地域計画との関係

本戦略は、~~今後、策定を進める国土強靱化地域計画（東温市地域強靱化計画（仮称））東温市国土強靱化地域計画~~と整合を図るものとしします。



3. 計画の期間

本戦略の期間は、令和2年度から令和7年度までの6年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗や効果の検証を行いながら、必要に応じて見直すものとします。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
策定	第2期 東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
				評価・検証		策定

4. 推進体制及び進捗管理

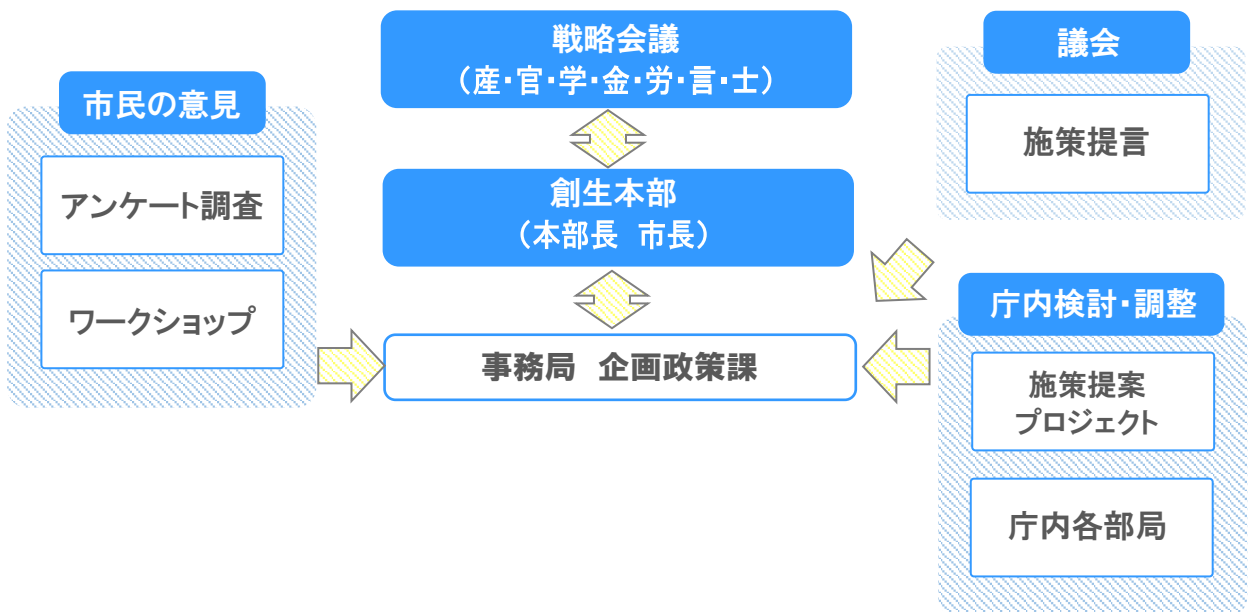
(1) 内部推進体制(まち・ひと・しごと創生本部)

人口減少対策や地方創生に関して、部局間の意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開を図るため、市長を本部長とする「東温市まち・ひと・しごと創生本部（以下「創生本部」という。）」を設置しています。

(2) 外部推進組織(まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)

人口減少対策や地方創生を効果的かつ効率的に推進していくためには、多様な主体の参加・協力が重要であることから、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する推進組織として「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（以下「戦略会議」という。）」を設置し、総合戦略の方向性や具体案について、広く関係者の意見が反映されるようにします。

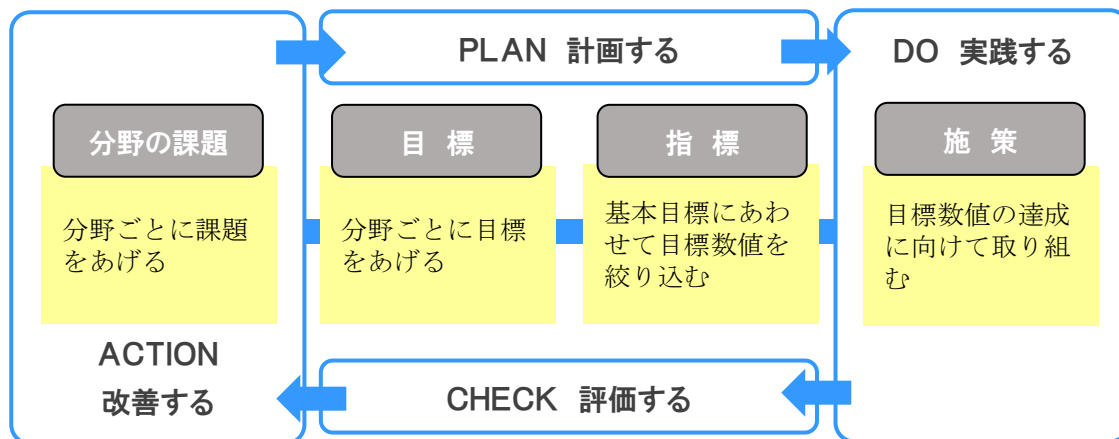
◆ 推進体制図



(3)PDCA サイクル

本戦略の各施策の推進状況、取り組むべき内容については、戦略会議で客観的な検証を行い、必要な見直しを行うこととします。

◆PDCAサイクルによる進捗管理



5. 参考にする視点(SDGs)

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2016 年から 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

本戦略の策定に当たっては、SDGs の理念を参考にしながら、SDGs に掲げる国際的な目標、ターゲットを本市の地域課題として捉え直し、これらの地域課題を解決するための施策を盛り込むことで、持続可能な地域社会の構築を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



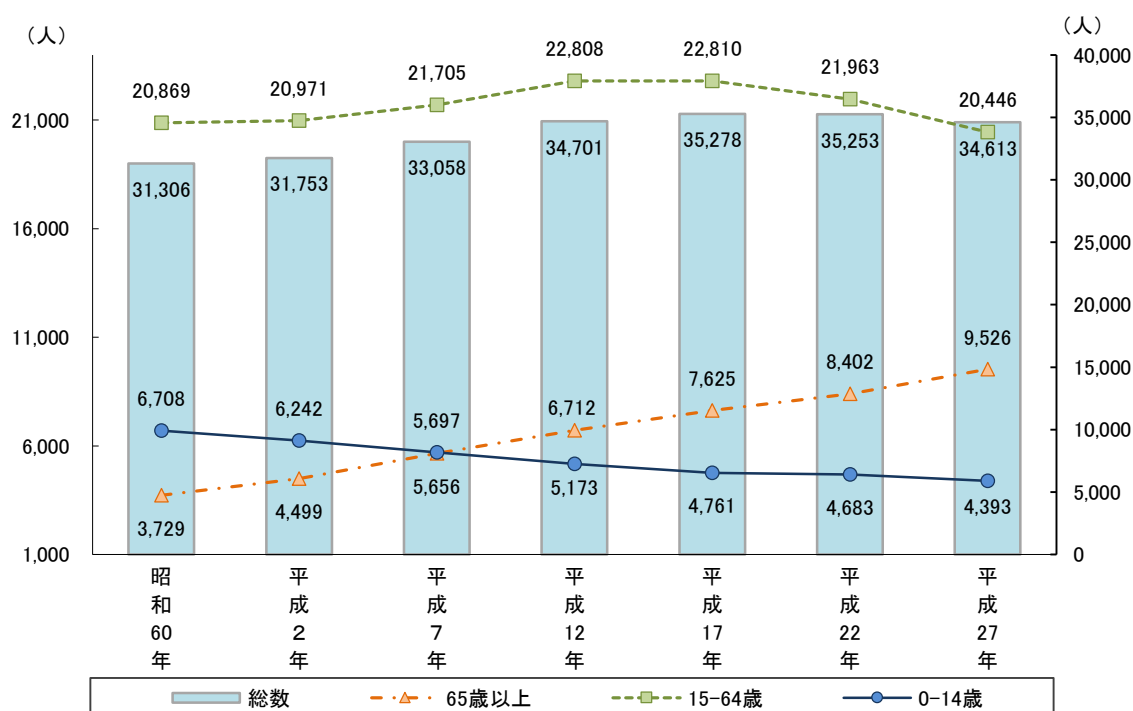
第2章 施策展開に向けた方向性



1. 本市の人口動向

国勢調査による本市の人口推移をみると、2005年（平成17年）まで増加し、その後横ばいで推移していましたが、2009年（平成21年）以降、減少傾向にあります。また、0-14歳の人口は年々減少し、65歳以上の人口が増加する少子高齢化が進んでいることが分かります。

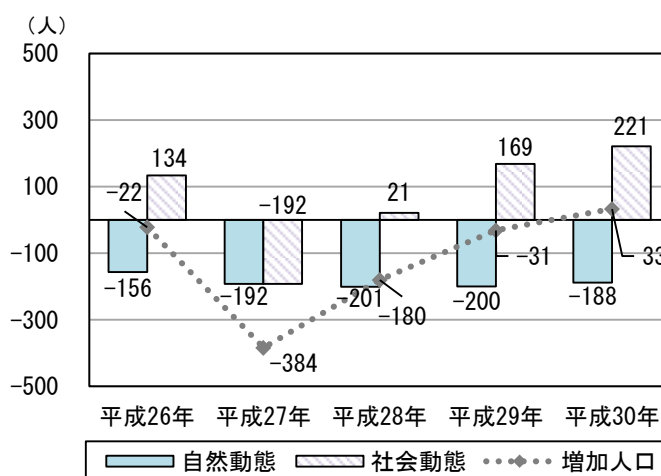
◆年齢3区分別人口の推移



資料: 国勢調査

近年の転入・転出による社会動態、出生数・死亡数による自然動態の状況をみると、社会動態については、平成28年から平成30年まで、3年連続の増加となっています。一方で、自然動態は、毎年、減少しており、総人口では平成30年で増加となっていますが、少子高齢化の現状を踏まえると、出生数の増加と年間平均200人程度の転入超過が、今後の人口維持のためには必要となることが分かります。

◆人口動態



資料: 東温市の統計

2. 第1期総合戦略の評価・検証

第1期総合戦略で計画した施策の進捗状況と効果、生じている課題について、「基本目標」及び「基本的な方向」ごとに評価を行い、本戦略の策定に向けた検討課題を整理しました。

基本目標1 安定した雇用環境をつくる

目標項目	単位	目標値(H31)	実績値 (H30 までの途中成果)
雇用創出数	人	500	162
新規農林業従事者数	人	50	27

※雇用創出数：企業の立地・拡充、新規事業、起業による雇用数とする。

新規農林業従事者数：新規就農、事業継承、Uターン就農者等とする。

施策1 働く場所をつくる

(1-1 企業誘致の推進／1-2 起業への支援／1-3 農林業の振興)

施策2 市内企業を応援する

(2-1 販路拡大の促進／2-2 愛大医学部と市内企業との連携)

施策3 新たな価値をつくる

(3-1 とうおんブランドづくりの推進／3-2 消費・需要に合わせた新産業の育成)

事業成果

- ◆工業団地募集面積約6haに対し、企業からの申込のあった希望面積合計が2倍を超えた。
- ◆森林組合以外の新たな林産業の担い手となる自伐型林業を目指す人材を創出できた。
- ◆ヘルスツーリズムメニューの造成につながる事業を展開しており、各事業を活用したツアーの企画が可能となった。
- ◆「SAKURA select」において、地域資源の掘り起しから商品開発、イートインコーナーでの試験的販売、情報発信まで一貫して取り組める体制が構築できた。

現状課題

- ◇地域資源(自然・観光・特産品)を活用した「ヘルスケア産業の創生」を図っており、今後は大学及び民間企業との連携における具体的手法が課題である。
- ◇特産品・企業等紹介サイトの閲覧数は増加し目標を達成できているが、事業者の新規登録や登録事業者からの情報発信の頻度が低い。
- ◇耕作放棄地や放置山林は引き続き増加傾向にある。

基本目標2 住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる

目標項目	単位	基準値	目標値(H31)		実績値 (H30 までの途中成果)
休日の滞在人口率	—	2.03 (H26)	1.30	⇒	1.03
転入超過数	人	△148 (H22～H26)	300 (H27～H31)	⇒	219 (H27～H30)

※RESAS（地域経済分析システム）及び住民基本台帳年報より算出

休日の滞在人口率＝滞在人口（2時間以上滞在した人の数）／国勢調査人口

※「休日の滞在人口率」について、第1期総合戦略では目標値 2.60（H31）と設定していましたが、その後、引用したデータの算出方法等が変更となったことにより、再度目標値を試算し、1.30（H31）と再設定しています。

施策1 移住・定住を応援する

（1-1 移住・定住の促進／1-2 優良な住環境の整備／1-3 地域情報の発信）

施策2 地域資源で人を呼ぶ

（2-1 坊っちゃん劇場を核とする文化・観光振興／2-2 観光資源の魅力強化）

事業 成果

- ◆移住・定住支援ポータルサイトの閲覧数は増加しており、移住相談窓口を通じた移住者の数も増加している。また、地域運営組織が主体となり、地域資源などを活用して外部から人を呼び込もうとする取組が見られるようになった。
- ◆ホームページや地域運営組織等が機能することにより、東温市に興味を持っている人にダイレクトに東温市の情報を届けられるようになった。
- ◆「なめがわ清流の森」周知活動を継続して実施したことによって、利用者数は H27 年 1,105 人から H30 年 2,249 人と 1,100 人以上利用者が増加した。

現状 課題

- ◇ホームページや SNS による情報発信や、各種制度・窓口などの整備により、移住者の数は増加しているものの、目標に達していない事業もある。
- ◇情報発信環境や、相談窓口など移住検討者が情報を得やすくなる環境は整備されつつある。
- ◇東温アートヴィレッジセンターの平成 30 年度来館者数は約 11,000 人であり、集客増に向けて、更なるプログラムの充実と PR が課題である。

基本目標3 出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる

目標項目	単位	基準値	目標値(H31)		実績値 (H30までの途中成果)
20代後半女性の未婚率	%	62.7 (H22)	58.0	⇒	65.4 (H27 国勢調査 より算出)
合計特殊出生率	—	1.40 (H27)	1.53	⇒	1.36

※国勢調査及び人口動態保健所・市区町村別集計より算出

※合計特殊出生率については、独自に算出

施策1 出会いを応援する

(1-1 婚活への支援)

施策2 妊活・出産を応援する

(2-1 妊活・出産への支援)

施策3 子育てを応援する

(3-1 三世帯同居への支援／3-2 子育て世帯への経済支援／

3-3 子育てしやすい環境づくり／3-4 特色ある教育の推進)

事業 成果

- ◆相談会では独身者本人からの悩みに加え、家族内で後押しとなる親に対しても現在の状況説明やサービスの紹介を行うことができ、不安解消につながった。
- ◆子ども用品リサイクル事業については、親子の交流イベントも兼ねているので、多くの子ども達が来館を望んでいる点や親も交流が図られている点で子育てしやすい環境づくりに寄与している。
- ◆人材バンク「まちの先生」の登録活用が進み、市内の保育所、幼稚園、放課後子ども教室、放課後児童クラブ及び児童館の内容の充実を図ることができた。

現状 課題

- ◇独身者や、その両親に対する取組の認知度は上昇した。民間婚活イベントとの差別化や、セミナー参加者の促進が今後の課題である。
- ◇不妊に関する相談業務や特定不妊治療費助成事業を通じて、不妊に関する精神的、経済的負担の軽減に寄与している。
- ◇制度の運用による、子育て世帯への経済的支援については、計画通りの実施ができているが、市独自の経済支援については財政状況を鑑み慎重に検討せざるを得ない。

基本目標4 安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる

目標項目	単位	基準値	目標値(H31)	実績値 (H30までの途中成果)
東温市に住み続けたいと思う 市民の割合(16～22歳)	%	68.0 (H27)	75.0	72.8
生活にいきがいがあると感じる 高齢者の割合	%	74.2 (H27)	80.0	来年度調査予定

※総合戦略アンケート及び高齢者福祉計画アンケートより算出

※令和元年7月に実施した「東温市 まちづくり市民アンケート」の結果より算出した29歳以下の東温市に住み続けたいと思う市民の割合

施策1 時代に合った地域をつくる

- (1-1 市民と連携したまちづくりの強化／1-2 集落の維持・活性化／
1-3 アクティブシニアの推進)

施策2 地域同士で支えあう

- (2-1 広域連携による地域の活性化)

事業 成果

- ◆地縁・血縁以外のコミュニティが創出できた。まちづくり活動に取り組み始めた市民団体がいくつか設立され、設立された団体が補助金を使わなくとも市内で継続して活躍している姿が見られるようになった。
- ◆地域おこし協力隊の定着率は県内でも高い傾向。
- ◆メディアを通じた中山間地域の取組の認知度向上が、市全体の認知度向上やイベント等の集客向上に結びついている。

現状 課題

- ◇「横河原ぷらっと HOME」の整備や市民提案活動支援事業の実施など、市民と連携したまちづくりが進みつつあるが、より水平的な協働関係の構築が課題となっている。
- ◇地域通貨制度など、地域内経済循環に繋がる仕組みが構築できていない。

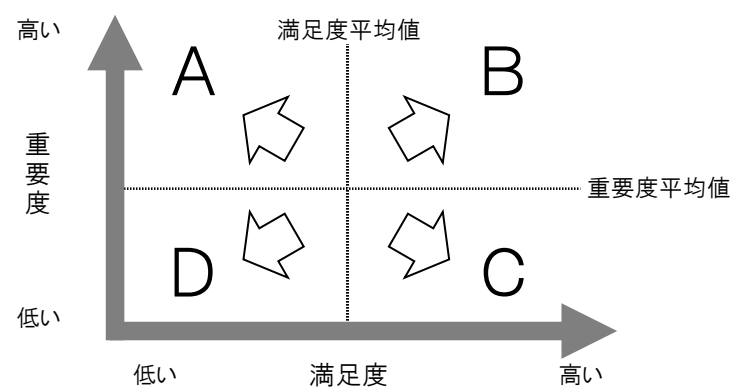
3. アンケートからみる評価・検証

第1期戦略において実施した施策について、市民アンケート調査による施策評価を実施しました。

重点施策の満足度と重要度の相関図による分析

○満足度と重要度の平均評定値を基に、縦軸に重要度、横軸に満足度を設定し、22の重点施策を散布図上に示したものが相関図である。

○満足度と重要度の各平均値を基準としてA～Dの4つの領域に区分し、各施策がどの領域に配置されるのかを整理する。



4つの領域については、左上（A）、右上（B）、右下（C）、左下（D）の4方向に進むに従い、以下のような傾向を示しています。

A. 重要度が高く、満足度が低い（重点化・見直し領域）

今後のまちづくりにおける重要度が高いが、満足度が相対的に低く、施策の重点化や抜本的な見直しなども含め、満足度を高める必要のある領域。

B. 重要度、満足度ともに高い（現状維持領域）

今後のまちづくりにおける重要度も満足度も高く、現時点での満足度の水準を維持していくことが必要な領域。

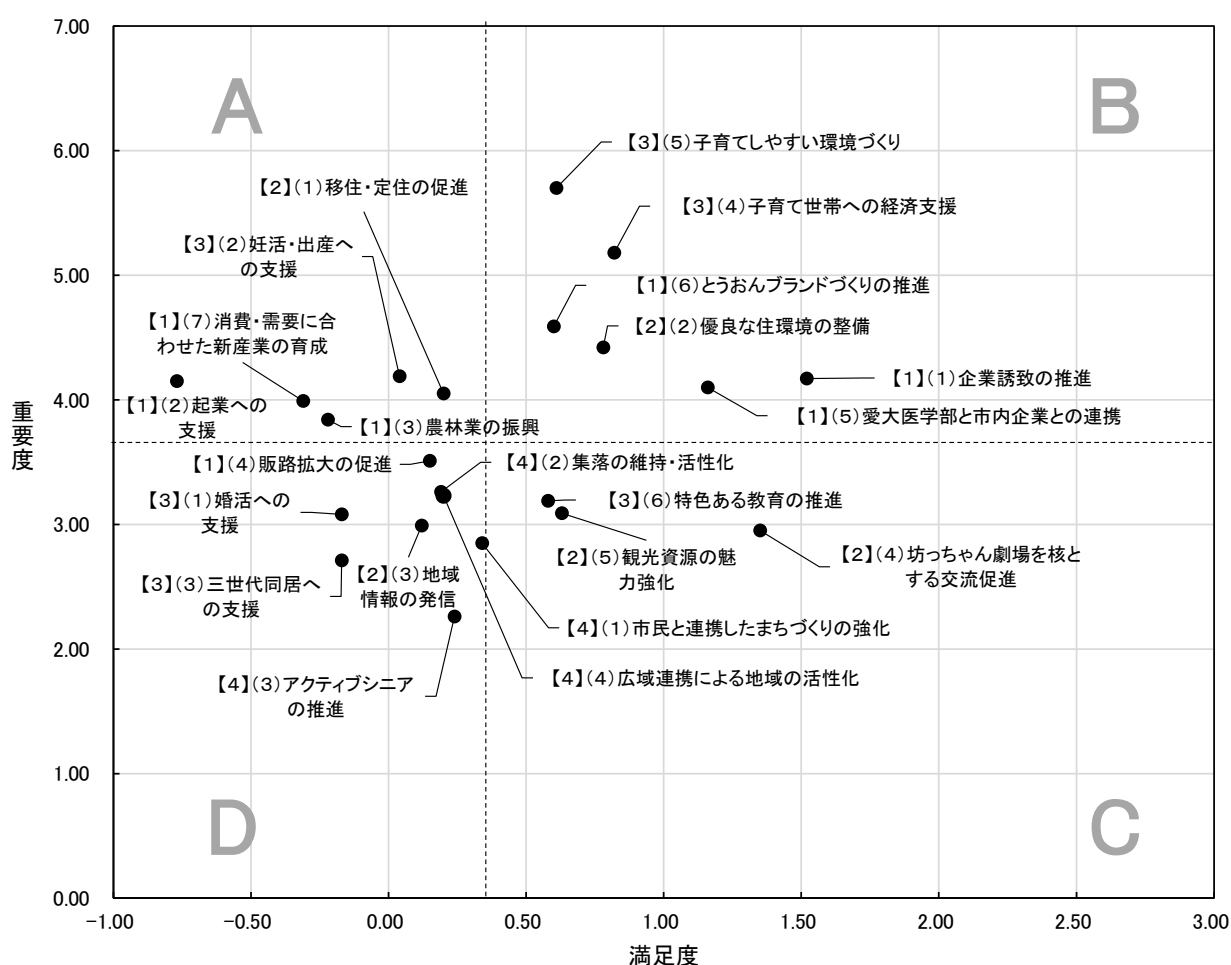
C. 重要度が低く、満足度が高い（現状維持・見直し領域）

今後のまちづくりにおける重要度は低いものの満足度が高く、満足度の水準を維持していくか、あるいは施策のあり方を含めて、見直す必要のある領域。

D. 重要度、満足度ともに低い（改善・見直し領域）

今後のまちづくりにおける重要度も満足度も低く、施策の目的やニーズを再確認するとともに、施策のあり方や進め方そのものを、改めて見直す必要のある領域。

◆重点施策の満足度と重要度の相関図



施策番号	A(重点化・見直し領域)
【1】(2)	起業への支援
【1】(3)	農林業の振興
【1】(7)	消費・需要に合わせた新産業の育成
【2】(1)	移住・定住の促進
【3】(2)	妊活・出産への支援

施策番号	D(改善・見直し領域)
【1】(4)	販路拡大の促進
【2】(3)	地域情報の発信
【3】(1)	婚活への支援
【3】(3)	三世帯同居への支援
【4】(1)	市民と連携したまちづくりの強化
【4】(2)	集落の維持・活性化
【4】(3)	アクティブシニアの推進
【4】(4)	広域連携による地域の活性化

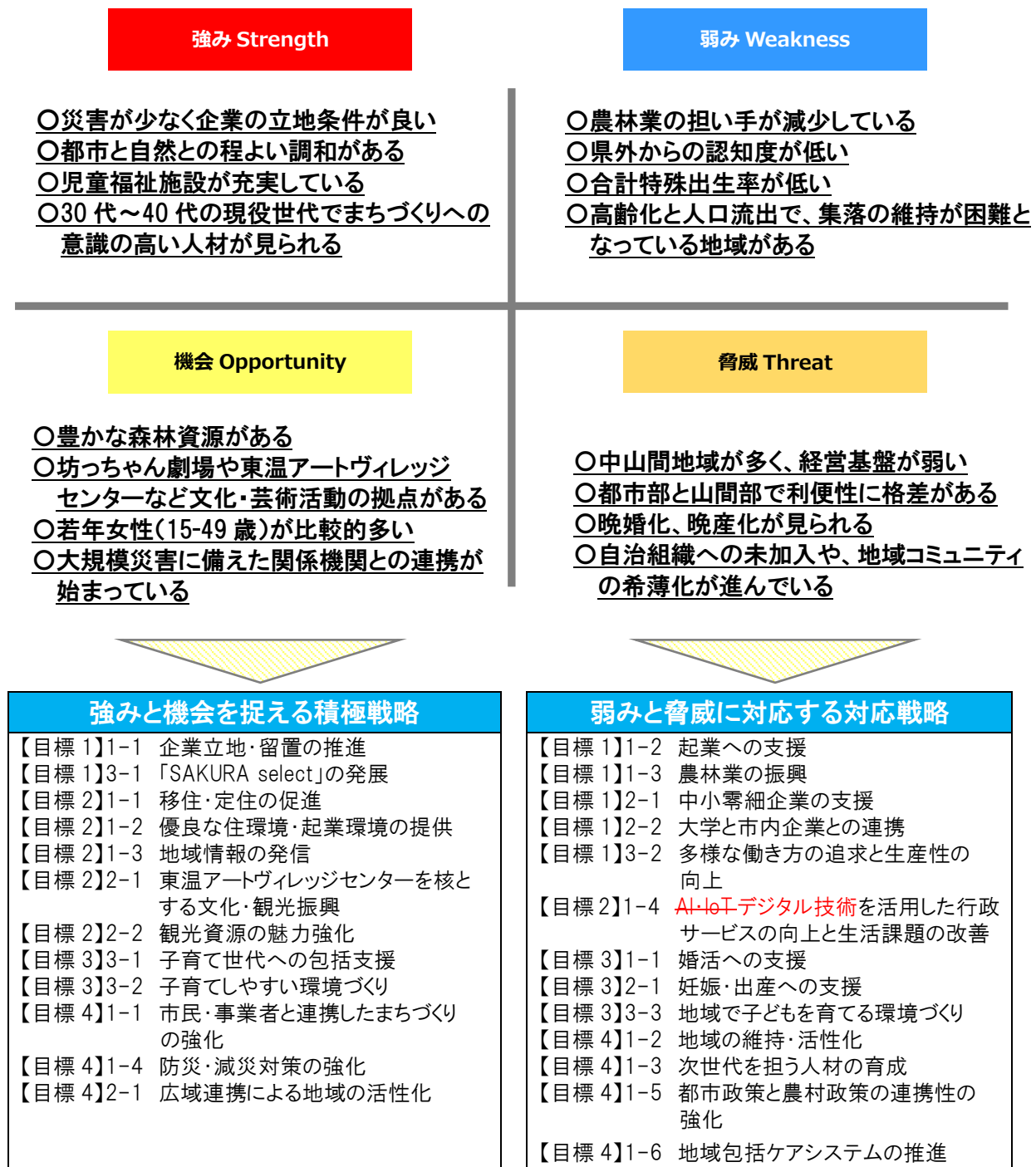
施策番号	B(現状維持領域)
【1】(1)	企業誘致の推進
【1】(5)	愛大医学部と市内企業との連携
【1】(6)	とうおんブランドづくりの推進
【2】(2)	優良な住環境の整備
【3】(4)	子育て世帯への経済支援
【3】(5)	子育てしやすい環境づくり

施策番号	C(現状維持・見直し領域)
【2】(4)	坊っちゃん劇場を核とする交流促進
【2】(5)	観光資源の魅力強化
【3】(6)	特色ある教育の推進

4. SWOT 分析

本戦略を推進する上で、本市の強みや弱みなどの特性と、機会や脅威などの状況を次のとおり分析しています。（※主なデータを記載）

◆SWOT分析



第3章 施策立案の方針、地域ビジョンと基本目標

1. 施策立案の方針

第1期総合戦略は、人口ビジョンで示した以下の3つの視点と将来人口展望を踏まえて施策を推進してきました。本戦略では、「持続可能な地域社会の構築」をテーマに第1期総合戦略の4つの基本目標を踏まえ、本市の資源を最大限に活用しながら、定住人口や交流人口を増加させ、地域の自立度と経済力を高める具体的かつ効果的な取組を推進します。また、策定方針として、第1期総合戦略の検証結果、市民アンケート結果、議員提言、市民WSや職員WSでの施策アイデア、関係各課へのヒアリング結果を洗い出したうえで、市としてのまちづくりの理念及びSDGsの理念・目標等により重点施策を絞り込み、持続可能な行財政、地域社会の構築を目指した施策を立案します。

3つの視点

- ①市の特性、強みを活かす
- ②若い世代の希望をかなえる
- ③新しい挑戦を応援する

◆策定方針

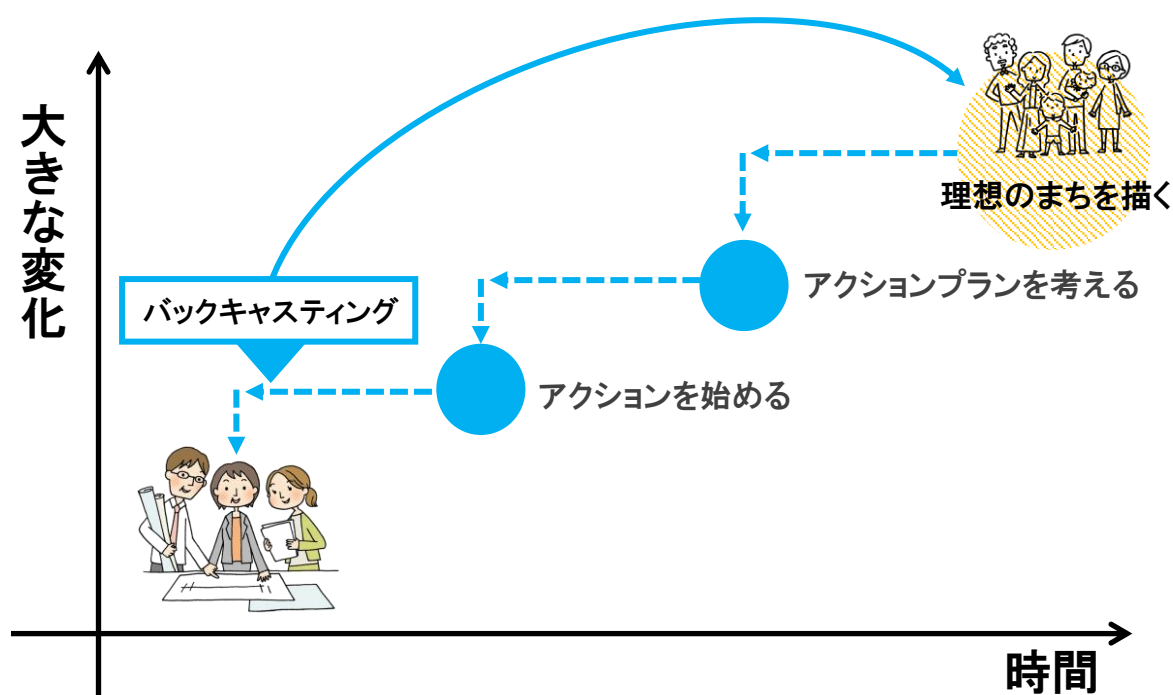


第2期 東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定

SDGsを踏まえた策定へのアプローチ

- 1 目指す未来像から今の行動を考える(バックキャスティング)
- 2 国レベルの課題を地域レベルの課題に置き換える(ローカライズ)
- 3 地域内経済とグローバル経済との使い分け(スリム化とイノベーション)
- 4 庁内各分野が連携し、統合的な施策を組む(縦割り構造の変革、コストダウン)
- 5 事業者、関係団体との水平的な協働関係を構築する
- 6 市民、地域コミュニティとの水平的な協働関係を構築する(挑戦する市民の増加)
- 7 市としてのまちづくりの視点とSDGs視点の両面からチェックし、見落としや過度の偏りをなくす
- 8 上記に配慮しつつ、第1期総合戦略同様、創生本部・戦略会議の議論により、市の特性を加味し「選択と集中」による重点化を行う

◆参考としたいバックキャスティング*の考え方



※バックキャスティング: 望ましい未来の姿を描き、そこから逆算して現在取り組むべき施策を考える手法です。(長期的な視点を持った施策立案に有効です。)

※フォアキャスティング: バックキャスティングとは逆に、現在起こっている課題を把握し、その課題を解決するための施策を立案する手法です。(確実な課題解決が求められる分野で有効です。)

2. 地域ビジョン(目指すべき理想像)

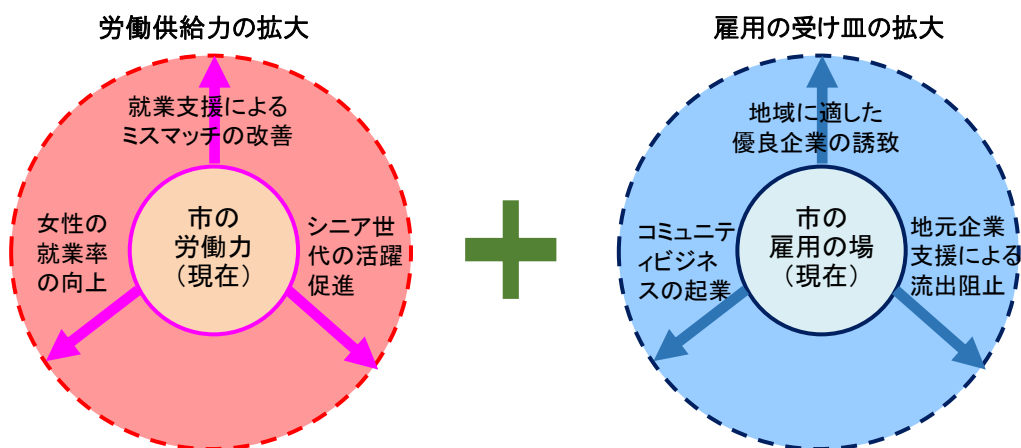
本市の目指すべき理想像は、魅力ある「まち」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を構築した「元気な東温市」とし、地域の個性を生かしながらデジタルの力も活用し、地方創生の取組を加速化・深化していきます。

23. 基本目標の設定

持続可能な地域社会を実現するため、基本目標として次の4つを設定します。

基本目標1 誰もが安心して働ける、多様で魅力的なしごとの場をつくる

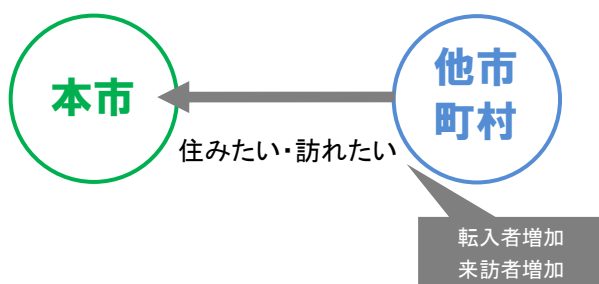
本市の恵まれた立地・交通条件を活かし、企業が進出しやすい環境を整えます。
また、多様で付加価値の高い、働き手にとって夢の持てる産業を育成することにより、社会経済情勢の変化に対応する、足腰の強い産業構造の構築と就業機会の拡大を目指します。



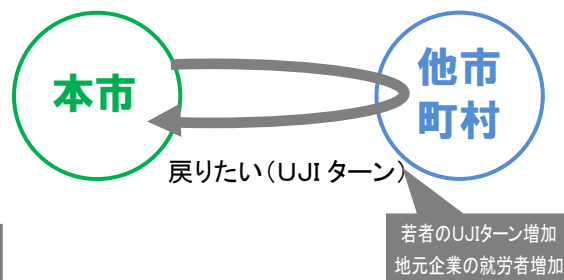
基本目標2 住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる

地域資源を磨き上げ、PRすることによって、市のイメージアップを図るとともに、移住・交流を促進する施策に官民一体となって取り組むことで、交流人口や定住人口の増加を目指します。

◆新しい人の流れを呼び込むために

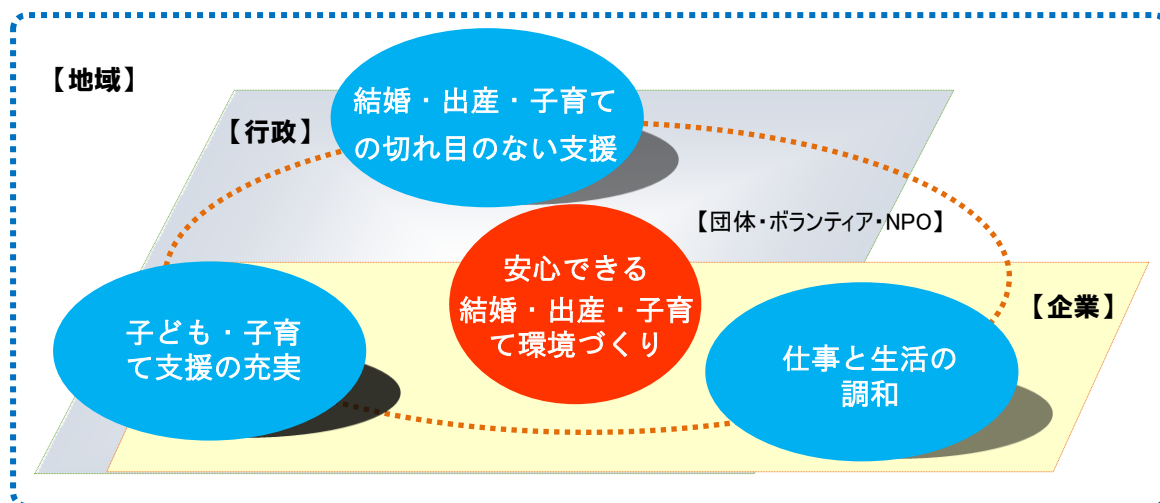


◆外向きの人の流れを引き戻すために



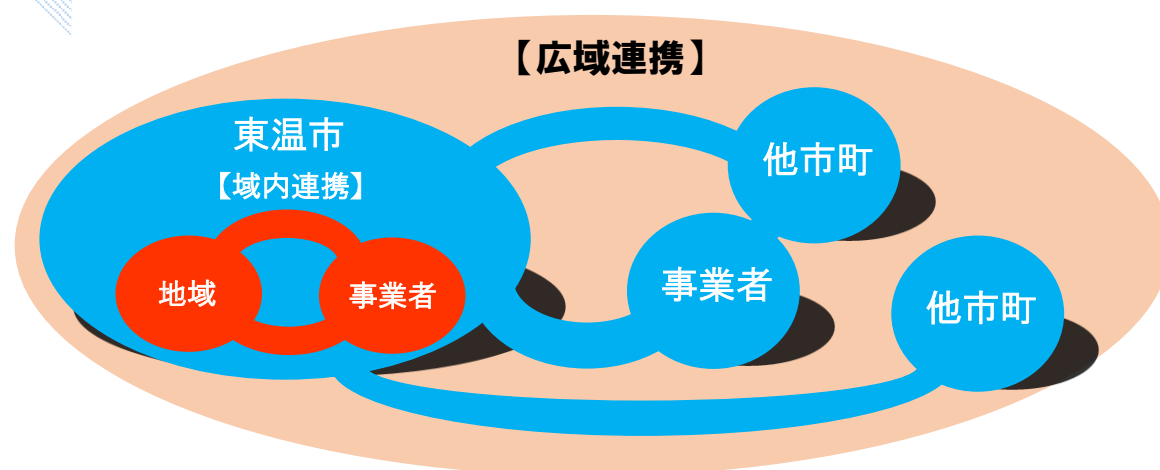
基本目標3 出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる

既に実施している子育て支援策を安定的に継続するとともに、子育て世代への包括的な支援や、地域で子どもを育てる環境づくりによって、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指します。



基本目標4 安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる

市民・事業者の力を市政に活かすとともに、他市町と連携して広域的な視点で社会、経済構造の転換を図ることにより、誰もが夢といきがいを持って、生き生きと生涯暮らせる生産性の高いまちの実現を目指します。



34. 基本目標と具体的な施策の全体像

第1期総合戦略で計画した施策の進捗状況を踏まえ、施策方針、施策内容を検討し、以下のとおり施策の全体像を整理します。

目標	施策方針	施策番号	施策名	SDGs
基本目標1 誰もが安心して働ける、多様で魅力的なしごとの場をつくる				
1. 働く場所をつくる				
1-1 企業立地・留置の推進	1	工業団地の造成	 	
	2	スマートインターチェンジの整備		
	3	企業誘致(立地)の推進		
1-2 起業への支援	4	起業やキャリアアップの支援		
1-3 農林業の振興	5	人・農地プランの実質化と次世代農業への支援	    	
	6	森林の適正管理と林業の新たな担い手の育成		
2. 市内企業を応援する				
2-1 中小零細企業の支援	7	中小零細企業の現状把握を基にした行動指針の策定と周知啓発	  	
	8	中小零細企業の販路拡大支援		
	9	市内事業所による交流イベントの開催		
2-2 大学と市内企業との連携	10	ものづくり・ヘルスケア産業の創生	   	
3. 新たな価値をつくる				
3-1 「SAKURA select」の発展	11	東温らしさをコンセプトとした「SAKURA select」の商品開発	 	
	12	東温市さくらの湯観光物産センターを核とした東温市観光物産協会の機能強化		
3-2 多様な働き方の追求と生産性の向上	13	ワーク・ライフ・バランス、働き方の見直し支援		

目標	施策方針	施策番号	施策名	SDGs
基本目標2 住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる				
1. 移住・定住を応援する				
1-1 移住・定住の促進	14	移住定住支援や関係人口創出に向けた総合窓口の設置		 
	15	「お試し移住」の推進		
1-2 優良な住環境・起業環境の提供	16	定住・起業に向けた住宅等の取得支援		 
	17	ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進		 
1-3 地域情報の発信	18	シティプロモーションの推進		  
1-4 AI・IoT-デジタル技術を活用した行政サービスの向上・効率化	19	AI・IoT-デジタル技術活用の研究と計画的な導入		  
2. 地域資源で人を呼ぶ				
2-1 東温アートヴィレッジセンターを核とする文化・観光振興	20	アートヴィレッジとうおん構想の推進		  
2-2 観光資源の魅力強化	21	とうおんツーリズムによる「まちづくり型観光」の推進		 
	22	自然観光資源の多面的活用		

目標	施策方針	施策番号	施策名	SDGs
基本目標3 出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる				
1. 出会いを応援する				
1-1 婚活への支援	23	縁結びサポーターの育成		
2. 妊娠・出産を応援する				
2-1 妊娠・出産への支援	24	産後ケアの充実	 	
3. 子育てを応援する				
3-1 子育て世代への包括支援	25	子育て世代包括支援センターの設置	 	
3-2 子育てしやすい環境づくり	26	園児・児童預かりサービス、児童館の内容充実	 	
	27	子ども用品のリサイクル促進	 	
	28	保育人材の確保		
3-3 地域で子どもを育てる環境づくり	29	多様な人材と触れ合える教育機会の充実	 	

目標	施策方針	施策番号	施策名	SDGs
基本目標4 安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる				
1. 時代に合った地域をつくる				
1-1 市民・事業者と連携したまちづくりの強化	30	タウンミーティングの開催	 	
	31	市民提案事業への助成		
	32	多世代交流の推進		
	33	マイナンバーカードを活用した市民参画の推進		
1-2 地域の維持・活性化	34	地域人材・外部人材活用による地域活性化	 	
	35	中山間地域における住民主体の取組支援		
	36	横河原商店街活性化の支援		
1-3 次世代を担う人材の育成	37	環境、防災教育の充実	 	
	38	地方創生推進人材の育成		
1-4 防災・減災対策の強化	39	防災情報伝達手段の強化	  	
	40	市内土木事業者等との連携強化		
	41	災害対策本部機能の強化		
1-5 都市政策と農村政策の連携性の強化	42	都市計画マスタープランと農業振興地域整備計画の一体的な見直し	 	
1-6 地域包括ケアシステムの推進	43	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	 	
2. 地域同士で支えあう				
2-1 広域連携による地域の活性化	44	松山圏域連携中枢都市圏の推進	 	

第4章 具体的な施策

基本目標1 誰もが安心して働ける、多様で魅力的なしごとの場をつくる

基本方針

本市の恵まれた立地・交通条件を活かし、企業が進出しやすい環境を整えます。
また、多様で付加価値の高い、働き手にとって夢の持てる産業を育成することにより、社会経済情勢の変化に対応する、足腰の強い産業構造の構築と就業機会の拡大を目指します。

成果目標

目標項目	単位	実績値(H30)	目標値(R6)
市内のしごとの場の創出数	人	189	300

※しごと：企業立地による雇用数、起業数、新規就農者数、Uターン就農者数等とする。

施策設定に至るプロセス

強み・機会

- ◇高速道路、川内IC、幹線国道など市外からのアクセスが良い
- ◇災害が少なく企業の立地条件が良い
- ◇「製造業」、「医療・福祉」の雇用力がある
- ◇良質な米生産地である
- ◇豊かな森林資源がある
- ◇市内の都市部と山間部の交通アクセスが良い
- ◇愛媛大学医学部キャンパスが立地している
- ◇地域ブランド「SAKURA select」において、地域資源の掘り起こしから商品開発、情報発信まで一貫して取り組める体制が構築されている



愛媛大学医学部附属病院



川内インターチェンジ

弱み・脅威

- ◆農林業の担い手が減少している
- ◆中山間地域が多く、経営基盤が弱い
- ◆小規模農業が多く、農家が高齢化している
- ◆企業立地に適した宅地が少ない
- ◆市内に立地する事業所の多くが中小零細企業である

各種会議意見

- △自伐型林業の取組は継続すべき
- △一定期間ごとに事業成果を出していくことが必要
- 東温市で、夢を実現できる場があるということが大事
- 企業誘致ができれば、地元の人を採用する方が良い
- 創業企業について、地元のブランド力の理解促進を進めることが重要
- 農林業については、後継者がいない課題と農地の集約化に課題がある
- 働く人が、人間性を高める働き方やリカレント教育を進めることも重要
- 多様な働き方が増えている中で、東温市独自の取組が必要
- 第一次産業の活かし方が重要
- 起業者への税的優遇など経済的な支援が必要
- 耕作放棄地の対策が必要
- ★東温市の比較的良好な耕作条件を活かし、ブランド創出を図る
- ★農政全般に精通した県の指導員退職者を雇用する

△：創生本部意見 □：総合戦略会議意見 ■：市民ワークショップ ★：議会からの提言

アンケート調査

- 工場だけでなく、IT関係の企業誘致はどうか
- 企業誘致を積極的に進めることにより、活性化につながる
- 担い手の育成支援の援助に力を入れてほしい
- 放置されている山林が多い
- 若者の新規就農支援を図ってほしい
- 東温市独自のブランド化が進んでいない
- 零細企業に対する助成金等の経済的支援の強化

施策内容

1. 働く場所をつくる

- 1-1 企業立地・留置の推進
- 1-2 起業への支援
- 1-3 農林業の振興

2. 市内の企業を応援する

- 2-1 中小零細企業の支援
- 2-2 大学と市内企業との連携

3. 新たな価値をつくる

- 3-1 「SAKURA select」の発展
- 3-2 多様な働き方の追求と生産性の向上

1. 働く場所をつくる

多様なしごとの場を創出するため、工業団地の造成や企業誘致・留置、起業の支援など、市内で働く場所づくりや夢が実現できるための環境づくりを推進します。また、農林業を振興するための組織づくりや農地集約、新たな担い手の育成などを支援します。

1-1 企業立地・留置の推進 《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
1	工業団地の造成	雇用の場を創出するため、製造、物流、サービスなど多様な業種が参入できる新たな工業団地を整備します。	
		KPI(成果目標)	1箇所整備着手
		KPI(行動目標)	対象事業
		整備箇所調査検討	工業団地造成事業
2	スマートインターチェンジの整備	大型商業施設、救急医療施設、新たに整備する工業団地などへのアクセス性を高めるスマートインターチェンジを整備します。	
		KPI(成果目標)	R5年度末開通
		KPI(行動目標)	対象事業
		整備推進	スマートインターチェンジ整備事業
3	企業誘致(立地)の推進	市の魅力ある立地環境を紹介するため、県内外の優良企業への訪問や、県主催の大都市圏で開催される立地フェアへの参加など、積極的に誘致活動を行います。	
		KPI(成果目標)	誘致による企業立地新規 2件
		KPI(行動目標)	対象事業
		誘致活動(通年・随時)	企業誘致推進事業
		制度推進	新規事業雇用創出報奨金制度

1-2 起業への支援《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
4	起業やキャリアアップの支援	創業支援等事業計画に基づき、専門家と連携した相談対応や研修・セミナーのほか、必要に応じて国の創業支援補助金等の支援策が活用できるよう助言等を行います。また、市の地域産業資源を活かし、地域に根ざした起業に取り組めるよう、起業者と既存中小零細企業者とが連携を図れる環境を整備しながら総合的に支援します。	
		KPI(成果目標)	起業 10 件
		KPI(行動目標)	対象事業
		「創業支援等事業計画」の推進	起業支援事業

1-3 農林業の振興《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
5	人・農地プランの実質化と次世代農業への支援	棚田地域を含めた各地域での農業の将来や耕作地の維持等に関する話合いの開催を促進します。この話合いの結果を基に、担い手不足の改善や収益の向上を目指す地域においては集落営農組織等の設立支援を行い、スマート農業など最新技術の導入を目指す組織には必要な情報提供や専門人材による助言、特色ある栽培技術など将来に残すべき知的財産を有する組織については新規就農者等の研修機関として活用するなど、地域農業の特性に応じた対策を行います。	
		KPI(成果目標)	人・農地プランの実質化 15 地区
		KPI(行動目標)	対象事業
		地域での話し合いに参加	人・農地プラン推進事業
6	森林の適正管理と林業の新たな担い手の育成	森林環境譲与税を有効活用し、中予地区の森林管理推進センター事業による森林の適正管理に向けた取組を進めるとともに、教育、環境、観光など他分野との連携により森林への興味関心を高める取組を通じて、林業の新たな担い手を創出します。	
		KPI(成果目標)	着手率 38.7%(市内放置山林 2,982ha/7,700ha) 講習・研修参加者 50 人/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		放置山林の調査、再委託	中予森林管理推進センター推進事業
		研修事業 1 件	自伐型林業の推進事業

2. 市内企業を応援する

多様な業種の中小零細企業が、将来にわたって本市の経済を支え、さらに発展できるよう、販路拡大を支援します。また、大学と市内企業の連携を図り、特殊で専門性の高い新たな製品・サービスの開発や地域資源を活かした“東温市にしかない”ものづくり産業の創生を支援します。

2-1 中小零細企業の支援《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
7	中小零細企業の現状把握を基にした行動指針の策定と周知啓発	市内事業者の現状把握調査により本市の経済環境を把握し、実態に応じて「行動指針」の見直しや効果的な支援策の策定に取り組み、シンポジウムにより市民・事業者と広く共有します。また、広報誌や HP、SNS、様々なイベントを通じて、中・高校生等にも地元の中小零細企業や特産品の魅力が伝わるよう、周知啓発を行います。	
		KPI(成果目標)	振興基本条例等の市内事業者認知度 50% (R8 年度調査時)
		KPI(行動目標)	対象事業
		調査・分析1件	中小零細企業現状把握調査事業
		「行動指針」の見直し策定 シンポジウム開催 継続的な周知啓発活動	行動指針検討委員会の開催 シンポジウムの開催
8	中小零細企業の販路拡大支援	展示会等への出展補助及びマッチングの場の提供など、販路拡大に向けて支援します。	
		KPI(成果目標)	商圏が拡大できた事業者 10 件
		KPI(行動目標)	対象事業
		商談会等出展支援 6件/年	中小零細企業まると応援事業 (販路拡大)
		3市3町の参加事業者数 50 社/回 招聘バイヤー15 社/回 商談件数 100 件/回	中小零細企業販路拡大マッチング事業
9	市内事業所による交流イベントの開催	市内事業所や起業者の新規顧客獲得や認知度向上を目的として、さくらの湯観光物産センターを拠点とする物産展や展示会を開催するとともに、商工会主催の産業まつり等へ支援します。	
		KPI(成果目標)	出店数 50 店舗/年、集客数 7,000 人/年 (両イベント合計)
		KPI(行動目標)	対象事業
		イベント開催に向けた企画、調整	とうおんファミリーフェスティバル開催事業 産業まつり補助金等

2-2 大学と市内企業との連携<対応戦略>

No	施策名	施策の概要	
10	ものづくり・ヘルスケア産業の創生	愛媛大学と市内事業所の共同研究によるものづくり産業や、東温市の自然環境と安心安全な食材、医療環境などを組み合わせたヘルスケア産業の創生を図るため、実現可能な取組から順次実践し、確実に成果を積み上げながら、発展的に展開します。	
		KPI(成果目標)	新たな連携事業 2件 健康経営優良法人の認定企業数 2社
		KPI(行動目標)	対象事業
		関係機関との連携体制の強化	とうおん健康医療創生事業

3. 新たな価値をつくる

「東温市さくらの湯観光物産センター」を拠点として、東温市観光物産協会が中心となって地元中小零細企業が連携しながら、東温らしさをコンセプトとした「SAKURA select」のブランディングを進め、東温市の魅力向上に努めます。

3-1 「SAKURA select」の発展<積極戦略>

No	施策名	施策の概要	
11	東温らしさをコンセプトとした「SAKURA select」の商品開発	「東温市さくらの湯観光物産センター」を拠点として、東温市観光物産協会が中心となって地元中小零細企業が連携しながら、東温市の特色ある人、商品、サービス、技術、景色などを活用した地域ブランド「SAKURA select」を推進します。	
		KPI(成果目標)	SAKURA select 選定品売上げ額 3,000 千円/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		連携企業数 50 社	「SAKURA select」創出事業
12	東温市さくらの湯観光物産センターを核とした東温市観光物産協会の機能強化	「SAKURA select」選定品や、インバウンドへの対応を含めた観光商品など、東温市の魅力ある商品やサービスの周知・販路開拓を促進するため、東温市観光物産協会の機能の充実やスキルアップ、職員体制を整え、地域商社化を目指します。	
		KPI(成果目標)	東温市観光物産協会の地域商社化 (法人化、取扱事業者 100 社以上)
		KPI(行動目標)	対象事業
		地域商社化に向けた機能の充実 スキルアップ研修の実施	中小零細企業まると応援事業 (商品開発・改良) 市観光物産協会補助事業

3-2 多様な働き方の追求と生産性の向上<対応戦略>

No	施策名	施策の概要	
13	ワーク・ライフ・バランス、働き方の見直し支援	子育て、介護、療養など、個々の家庭や生活に合わせた多様性の認められる職場環境づくりを啓発するとともに、行政においても率先して働き方の見直しと業務の効率化を進め、それらの取組を公表します。	
		KPI(成果目標)	東温市役所職員の時差出勤等実施者 700 人/年間延べ人数
		KPI(行動目標)	対象事業
		随時、啓発活動 行政業務の効率化・働き方改革に関する計画の立案1件 文書管理システム導入1件	多様な働き方の啓発 業務の効率化と多様な働き方の推進・公表 市民・市民団体・事業者等が市に提出する各種申請書類等の簡素化 文書管理システム導入事業

基本目標2 住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる

基本方針

地域資源を磨き上げ、PRすることによって、市のイメージアップを図るとともに、移住・交流を促進する施策に官民一体となって取り組むことで、交流人口や定住人口の増加を目指します。

成果目標

目標項目	単位	実績値 (H26～H30年累計)	目標値 (H31～R5年累計)
社会動態(転入-転出)	人	353	350

※住民基本台帳年報より算出

施策設定に至るプロセス

強み・機会

- ◇過ごしやすく温暖な気候である
- ◇県都「松山市」に隣接している（通勤圏内）
- ◇松山市のベッドタウンとして住環境が整っている
- ◇愛媛大学医学部附属病院を中心に医療体制が整っている
- ◇都市と自然との程よい調和がある
- ◇市外からの転入者が増加している
- ◇まちへの愛着をもっている人が多い
- ◇東温市移住・定住支援ポータルサイトや公式 SNS 等でターゲットに合わせた記事や写真を掲載している
- ◇坊っちゃん劇場や東温アートヴィレッジセンターなど、文化・芸術活動の拠点がある
- ◇重信川沿いにサイクリングコースが整備されている



移住希望者への現地案内



文化・芸術のまちづくりが進む様子

弱み・脅威

- ◆県外からの認知度が低い
- ◆ベッドタウンとしての認識が多く、印象が薄い
- ◆都市部と山間部で利便性に格差がある
- ◆商業施設に空き店舗が生じている

各種会議意見

- △モニターツアーの実績数は増えている
- △地域商社として発展させて販売するところまで持っていきたい
- 地域おこし協力隊の取組が良かった
- 相談窓口に来る方は、空き家の相談が多くなっている
- 定住していくための取組があるとより安心できると思う
- 移住したあとのサポートがあればよいと思う
- 第一次産業と観光資源の多い東温市をいかにアピールするのが大事
- 外国人向けの移住促進に取り組むのはどうか
- 単なるベッドタウンではなく東温市ならではのまちづくりが必要
- ★東温市が誇れる自然・歴史・文化資源を大事にする視点が大事
- ★「ふるさと回帰支援センター」との具体的な連携が必要
- ★東温アートヴィレッジセンターの周辺スポットの整備

△：創生本部意見 □：総合戦略会議意見 ■：市民ワークショップ ★：議会からの提言

アンケート調査

- 「移住・定住の促進」について重要度が高く、満足度が低い
- 空き家対策に力を入れる必要がある
- 地理条件の良さを生かしきれていないように思う
- 人口当たりの医師数など東温市の良さについてのアピールが少ない
- 交通利便性の向上を望む声が多い
- 交通施策の充実を図る

施策内容

1. 移住・定住を応援する

- 1-1 移住・定住の促進
- 1-2 優良な住環境・起業環境の提供
- 1-3 地域情報の発信
- 1-4 AI・IoTデジタル技術を活用した行政サービスの向上・効率化

2. 地域資源で人を呼ぶ

- 2-1 東温アートヴィレッジセンターを核とする文化・観光振興
- 2-2 観光資源の魅力強化

1. 移住・定住を応援する

移住・定住に関して、積極的な情報提供や体験型プログラムを実施するとともに、空き家を有効活用させるなど、移住・定住を応援する取組を進めます。また、地域における人材を発掘し、地域の魅力を収集・発信することで、移住・定住促進へとつなげていきます。

1-1 移住・定住の促進《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
14	移住定住支援 や関係人口創出に向けた総合窓口の設置	専任の「移住コンシェルジュ」が中心となって対応する「移住定住総合窓口」を設置し、移住検討者に対する住居・子育て・買い物・医療などの一体的な情報提供や、移住者に対する定住・定着に向けた支援、地域との関わりを持とうとする「関係人口」創出に向けた情報発信・相談対応等を行います。	
		KPI(成果目標)	移住相談数 60 件/年 移住定住総合窓口を通じた移住者数 20 件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		移住コンシェルジュ 2 人設置/1 年度当たり 他市町との合同移住フェア参加 3 件/年 ふるさと回帰支援センター会員加盟 及び同センターを活用した単独移住 セミナー等開催 1 件/年	移住コーディネート事業 ふるさと回帰支援センター会員 加盟及び同センターを活用した フェア・セミナー等開催
15	「お試し移住」の 推進	移住検討者の「お試し移住」や、アートヴィレッジとうおん構想に関連して長期滞在するアーティスト向けの「お試し移住用住宅」を整備するとともに、移住検討者のニーズに応じた移住体験プログラムを実施します。	
		KPI(成果目標)	お試し移住用住宅の利用、移住体験プログラムへの参加を通じた移住者 3 人/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		お試し移住用住宅の整備 1 件 パッケージ型移住体験プログラム 1 回/年 オーダーメイド型移住体験プログラム 2 組/年	お試し移住促進事業

1-2 優良な住環境・起業環境の提供《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
16	定住・起業に向けた住宅等の取得支援	空き家バンクによる空き家の情報発信や、移住者向けの空き家の改修費用等の補助（金融機関による住宅ローン等と整合した制度を設計）、移住者を対象とした市街化調整区域内の空き家活用計画の策定に取り組みます。	
		KPI(成果目標)	補助制度、計画を活用した移住者 30 人
		KPI(行動目標)	対象事業
		制度改正、計画策定	空き家等有効活用定住支援事業 市街化調整区域内の空き家の有効活用に関する計画策定
17	ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進	エネルギーの自給自足により環境・経済が両立でき、災害時にも電源が確保しやすいゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進を図ります。	
		KPI(成果目標)	補助金交付 15 件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		制度推進	地球温暖化対策機器設置整備事業

1-3 地域情報の発信《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
18	シティプロモーションの推進	大都市圏向け、県内向けなど、ターゲットに合わせた記事や動画を作成し、移住定住支援ポータルサイトや公式 SNS に掲載するとともに、インターネット広告、プレスリリース等を効果的に組み合わせて市内外に話題性のある情報を提供します。あわせて、市内の小・中・高校生と出身者の活動を積極的に取り上げます。	
		KPI(成果目標)	ポータルサイト閲覧数 15 万回/年 公式 facebook いいね数 8,000 人 公式 Instagram フォロワー数 10,000 人 サイトからの問合せ数 60 件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		東温市移住・定住支援ポータルサイトへの記事投稿 24 件以上/年 公式 SNS への記事投稿 200 件以上/年	移住地とうおんブランド創生事業

1-4 AI・IoT・デジタル技術を活用した行政サービスの向上・効率化《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
19	AI・IoT・デジタル技術活用の研究と計画的な導入	AI・ICT・IoT など情報関連デジタル技術の活用に関する研修、研究を進め、Society5.0 の実現も視野に入れながら、計画的に導入を進めます。この計画の中で、今後危惧される市民生活上の課題への対応も検討します。	
		KPI(成果目標)	AI・ICT・IoT デジタル技術の導入 5件
		KPI(行動目標)	対象事業
		導入計画の策定	デジタル化マスタープラン策定事業 ICT を活用した検診予約システム事業 保育所・幼稚園 ICT 導入事業 文書管理システム導入事業 デジタル相談窓口運用管理事業 とうおんスマートヘルスケア創出事業 母子健康手帳アプリ導入事業 介護・障害支援区分認定等システム導入事業 コンビニエンスストア収納サービス導入事業 窓口 DX 推進事業

2. 地域資源で人を呼ぶ

アートヴィレッジとうおん構想を核として、芸術文化の発信、観光・交流の拡大を図ります。また、緑あふれる豊かな自然を活用し、サイクリングやウォーキングなど、健康増進を兼ねた観光を推進します。

2-1 東温アートヴィレッジセンターを核とする文化・観光振興《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
20	アートヴィレッジとうおん構想の推進	東温アートヴィレッジフェスティバルの開催や市民と協働したアートプロジェクトの企画・実践を通して、文化芸術の振興と更なる交流促進を図ります。また、東温アートヴィレッジセンター周辺エリアの魅力向上のため、市民・事業者と協働して景観デザイン案の検討を行い、エリア管理者への提案を行います。	
		KPI(成果目標)	東温アートヴィレッジセンター入場者数 25,000 人/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		アートディレクターの導入 1 人 市民参加型企画 10 件 景観デザイン案作成・提案 1 件	アートヴィレッジとうおん創生事業 東温アートヴィレッジセンター運営管理事業 東温アートヴィレッジセンター周辺エリア景観デザイン事業

2-2 観光資源の魅力強化《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
21	とうおんツーリズムによる「まちづくり型観光」の推進	地域資源を生かした観光を総称して「とうおんツーリズム」として商品化を図るとともに、市外旅行業者が企画するツアーを助成することにより、旅行商品の定着、参加者数の増加を図ります。	
		KPI(成果目標)	参加者数 800 人/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		観光ツアー助成	とうおんツーリズム促進事業
22	自然・歴史文化資源の観光活用	滑川渓谷や白猪の滝、唐岬の滝などの自然資源や市内に残る歴史文化資源を誇れる観光資源と捉え、最大限に活用します。また、重信川沿いの都市公園や周辺環境を活用した健康づくりコース整備など、自然資源を観光促進や市民の健康増進に多面的に活用します。の豊かな河川空間を活用し、観光・交流促進や地域の賑わいの創出に取り組めます。	
		KPI(成果目標)	利用者数 3,000 人/年 イベント来場者 150 人/年 利用者数 4,000 人/年増加 参考:新規スポーツ施設利用者 25,000 人/年 (R9 年度)
		KPI(行動目標)	対象事業
		「なめがわ清流の森」の利用推進	「なめがわ清流の森」活用推進事業
		サイクリングイベントの開催3回/年	サイクリングイベント開催事業
		健康器具の設置工事1件 ウォーキングコースの整備	重信川周辺環境整備事業 (都市公園等健康器具設置事業ほか)
		新規スポーツ施設整備 2 か所	重信川かわまちづくり公園整備事業

基本目標3 出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる

基本方針

既に実施している子育て支援策を安定的に継続するとともに、子育て世代への包括的な支援や、地域で子どもを育てる環境づくりによって、安心して子どもを産み育てることができる地域社会の実現を目指します。

成果目標

目標項目	単位	実績値(H30)	目標値(R6)
出生者数	人/年	211	250

※人口動態統計調査より算出

施策設定に至るプロセス

強み・機会

- ◇市内在住の縁結びサポーターがいる
- ◇児童福祉施設が充実している
- ◇若年女性（15-49 歳）が比較的多い
- ◇東温市で子育てをしたいと思う親の割合が高い
- ◇児童館が 3 つあり、年間 300 人以上の親子向けイベントが開催されている
- ◇児童館で開催されている子ども用品のリサイクルイベントが好評である
- ◇地域と学校とが密に連携を図っており、各小中学校では米作りや伝統文化などについて学べる機会がある



子育て世帯へのサポート体制の充実



小学生を対象とした体験学習

弱み・脅威

- ◆未婚率が高い
- ◆晩婚化、晩産化が見られる
- ◆高等教育については市外、県外の高校、大学等に依存している
- ◆合計特殊出生率が低い
- ◆一人当たりの所得が県平均より低い

各種会議意見

- 男性向けの子育て支援も必要
- 子育てしやすいということをアピールする必要
- 子どもたちが触れ合う機会の提供が必要
- 親同士の悩みの共有や相談できる環境が必要
- 地域全体で子育てを支えることが重要
- これから親になる人への情報提供が必要
- 子どもを見守る人が少ない
- 教育に関する先進都市になってほしい
- コミュニティスクールを着実に広めてほしい

△:創生本部意見 □:総合戦略会議意見 ■:市民ワークショップ ★:議会からの提言

アンケート調査

- 婚活に力を入れてほしい
- 「妊活・出産への支援」について、重要度は高いが、満足度は低い
- 小学校の児童クラブの利用者は多いが、場所が少ない
- 住みやすいまちにするためには、子育て支援施策が重要
- 東温市の子育て施設には感謝している
- 校区外通学など柔軟な対応で助かっている
- 共働きでも子育てしやすいまちづくりが必要

施策内容

1. 出会いを応援する

1-1 婚活への支援

2. 妊娠・出産を応援する

2-1 妊娠・出産への支援

3. 子育てを応援する

- 3-1 子育て世代への包括支援
- 3-2 子育てしやすい環境づくり
- 3-3 地域で子どもを育てる環境づくり

1. 出会いを応援する

お付き合いや結婚に関する意識啓発を図るとともに、民間で開催されている婚活事業への参加促進を図ります。また、結婚を希望する人を応援する縁結びサポーターを育成・活用します。

1-1 婚活への支援《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
23	縁結びサポーターの育成	「縁結びサポーター」が、婚活イベントでのカップルの後押し役や婚活相談会での助言者として、独身者へ支援します。	
		KPI(成果目標)	縁結び支援件数 20 件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		継続的な研修と人員確保 (7名程度)	縁結びサポーター育成事業

2. 妊娠・出産を応援する

妊娠期、出産後の心身の不調や育児不安等に対する産後ケアを推進し、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めます。

2-1 妊娠・出産への支援《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
24	産後ケアの充実	産後に心身の不調や育児不安等があり、身近に支援者のいない産婦に対し、身体的ケアや育児支援等により心身の回復を促し、健やかな育児ができるように支援します。	
		KPI(成果目標)	産後ケア事業利用者の満足度 80%
		KPI(行動目標)	対象事業
		産後ケア事業実施体制の整備	産後ケア事業

3. 子育てを応援する

多様化する子育て課題に対して、子育て世代への包括的な支援を実現するため、子育て世代包括支援センターを設置し、切れ目のない支援を実現します。また、園児・児童預かりサービスや児童館の充実、外部人材活用による教育の多様化など、地域全体が関わりながら子育てしやすいまちづくりを実現します。

3-1 子育て世代への包括支援《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
25	子育て世代包括支援センターの設置	子育て世代への包括的な支援を実現するため、複雑化する妊産婦・乳幼児支援事業のマネジメントを行います。	
		KPI(成果目標)	「この地域で子育てをしたいと思う」親の割合 93% (定例調査で把握)
		KPI(行動目標)	対象事業
		子育て世代包括支援センターの設置 支援対象者:母子手帳交付対象者全員(250人/年間見込)	子育て世代包括支援センター事業

3-2 子育てしやすい環境づくり《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
26	園児・児童預かりサービス、児童館の内容充実	市内の保育所、幼稚園、放課後子ども教室、放課後児童クラブ及び児童館の内容充実と運営体制の強化を図ります。	
		KPI(成果目標)	児童館利用者数 80,000人/年(3館合計) 児童館親子向けイベント開催 300回/年(3館合計)
		KPI(行動目標)	対象事業
		児童館職員の拡充 巡回指導の実施 親子遊びや子育て応援イベントの開催	子育て支援拡充事業
27	子ども用品のリサイクル促進	短期間しか使わず家に眠っている子ども用品(絵本、ベビーカー、子ども服など)を交換する場を設けます。	
		KPI(成果目標)	参加者 600人/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		交換会開催 3回/年	子ども用品リサイクル事業
28	保育人材の確保	保育人材の業務環境改善策を講じることで、人材の確保を図ります。	
		KPI(成果目標)	新規応募者 20%増加 離職者 30%削減
		KPI(行動目標)	対象事業
		業務環境改善に向けた補助金制度の創設	保育人材確保事業

3-3 地域で子どもを育てる環境づくり《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
29	多様な人材と触れ合える教育機会の充実	令和2年度からのコミュニティスクールの本格実施に合わせて、学校教育の現場と地域住民・企業・団体・専門人材などの学校外の人材とを繋ぐコーディネーターを配置することにより、地域の多様な人材の教育力を活かした教育環境を実現します。	
		KPI(成果目標)	地域学校協働活動実施校 9校
		KPI(行動目標)	対象事業
		導入に向けた制度設計と人材募集、調整	学校・家庭・地域連携推進事業

基本目標4 安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる

基本方針

市民・事業者の力を市政に活かすとともに、他市町と連携して広域的な視点で社会、経済構造の転換を図ることにより、誰もが夢といきがいを持って、生き活きと暮らせる生産性の高いまちの実現を目指します。

成果目標

目標項目	単位	実績値(H31)	目標値(R7)
市民と行政が一体となってまちづくりを進めるべきだと思う市民の割合	%	70	75

※まちづくり市民アンケートより算出

施策設定に至るプロセス

強み・機会

- ◇市内 35 行政区の地域住民を対象とした「行政区別タウンミーティング」、子ども・若者など様々な世代の方を対象とした「世代別タウンミーティング」を開催している
- ◇ボランティアや各種サークルなど、市民活動が盛んである
- ◇伝統行事が各地域で盛んであり、世代間交流がある
- ◇中山間地域で地域の維持・活性化を目指す住民団体等が設立されている
- ◇30代～40代の現役世代でまちづくりへの意識の高い人材が見られる
- ◇各地域にリーダーシップを発揮する人材が存在する
- ◇とうおん子ども科学&環境会議等、環境学習の学びの場がある
- ◇大規模災害に備えた関係機関との連携が始まっている



多世代交流拠点施設 横河原ぷらっと HOME



中山間地域における住民主体の取組

- ◆山間集落では子どもが減り、学校の存続が危惧される地域がある
- ◆高齢化と人口流出で、集落の維持が困難となっている地域がある
- ◆自治組織への未加入や、地域コミュニティの希薄化が進んでいる
- ◆地域活動の担い手不足により、一定の人に負担が集中している

- △多様な媒体を活用した防災情報伝達手段の強化が必要
- △地域の自立的な取組を行政がバックアップしていくべき
- タウンミーティングは、移住者や企業をつなげるきっかけとしてはどうか
- 地域の魅力などを学習することも大事
- 人材育成の視点で海外研修などを含めて実施することも必要
- 自治活動への意識が低くなっている
- 東温市の資源を活用した教育を推進してほしい
- 市民と行政が話し合える機会をつくることが重要
- 市民の行動に後押しするなにかがほしい
- コミュニティカレッジを充実してほしい
- 先進自治体との交流を考える
- ★高齢者の移動手段の確保が必要
- ★高齢者ドライバーの事故防止策を検討してほしい

△：創生本部意見 □：総合戦略会議意見 ■：市民ワークショップ ★：議会からの提言

- 防災意識を高めるための講習や教室の開催が必要
- 公共施設跡地の再利用を検討してほしい
- 東温市ならではの身近でわかりやすい市民のための行政を目指してほしい
- 行政と市民が一体となってまちづくりを進める
- 市の中心部と山間部で地域差がある
- 自治会組織の強化と支援が必要
- 自然を大切にしたいまちであってほしい

1. 時代に合った地域をつくる

- 1-1 市民・事業者と連携したまちづくりの強化
- 1-2 地域の維持・活性化
- 1-3 次世代を担う人材の育成
- 1-4 防災・減災対策の強化
- 1-5 都市政策と農村政策の連携性の強化
- 1-6 地域包括ケアシステムの推進

2. 地域同士で支えあう

- 2-1 広域連携による地域の活性化

1. 時代に合った地域をつくる

災害に強く、自治力の高いまちづくりを推進するため、都市、交通計画の見直し等に取り組むとともに、市民の自主的、主体的な取組を応援します。中山間地域や横河原商店街において、地域おこし協力隊等の外部人材と地域住民の協働による活性化に取り組みます。また、多世代共生社会の実現に向け、市民同士の交流促進を図ります。

1-1 市民・事業者と連携したまちづくりの強化《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
30	タウンミーティングの開催	市民との対話を通して、各地域や様々な世代・団体等が抱える課題を把握し、市政運営に反映します。	
		KPI(成果目標)	タウンミーティングの開催回数 50 回
		KPI(行動目標)	対象事業
		タウンミーティングの開催	行政区別タウンミーティング開催事業 世代別タウンミーティング開催事業
31	市民提案事業への助成	市民や市民団体が自主的・主体的に取り組む企画を募集し、外部有識者等により選定された提案に対して支援します。この中で、子どもの夢を応援する企画提案の募集も検討します。	
		KPI(成果目標)	提案事業実施4件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		制度推進	市民提案活動支援事業 子供の夢を応援する企画提案募集
32	多世代交流の推進	多世代交流拠点施設「横河原ぷらっと HOME」の運営管理や活用促進の取組を市民団体等と協働して行い、多世代の共生・交流の促進を図ります。	
		KPI(成果目標)	利用者協議会の設立 施設利用者数 6,500 人/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		ワークショップ等の開催回数 200 回/年	多世代交流拠点運営管理事業
33	マイナンバーカードを活用した市民参画の推進	健康づくりイベント、ファミリー・サポート・センターなどの取組や、地域での公益的活動に積極的に参画する市民にマイナンバーカードの機能の一つである「自治体ポイント」等を付与し、地域内経済循環にもつなげます。	
		KPI(成果目標)	ポイント付与者 1,000 人 東温市におけるマイナンバーカード普及率 80%
		KPI(行動目標)	対象事業
		ポイント制度設計	東温市みんなの健幸チャレンジ制度の創設 マイナンバーカード活用事業 ファミリー・サポート・センター利用促進事業

1-2 地域の維持・活性化《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
34	地域人材・外部人材活用による地域活性化	集落支援員、地域おこし協力隊、大学等研究機関の外部人材を積極活用し、地域と連携して地域の維持・活性化を図ります。	
		KPI(成果目標)	集落維持・活性化に取り組む地区 5地区
		KPI(行動目標)	対象事業
		集落支援員 5人設置/1年度当たり	集落支援事業
		地域おこし協力隊 5人設置/1年度当たり	地域おこし協力隊導入事業
35	中山間地域における住民主体の取組支援	中山間地域で地域の維持・活性化を目指す住民団体等が、地域の特性や課題を踏まえながら、自主的・主体的に取り組む活動を支援します。	
		KPI(成果目標)	活用3件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		制度推進	頑張る中山間地域等支援事業
36	横河原商店街活性化の支援	横河原商店街の関係者と外部からの移住者や起業家等との交流を促進し、双方で創り出す活性化の流れを後押しします。	
		KPI(成果目標)	横河原商店街の空き店舗等を活用した起業 2件
		KPI(行動目標)	対象事業
		横河原ぷらっとHOME等を活用した交流促進と相談支援	横河原商店街関係者、起業検討者等への相談支援

1-3 次世代を担う人材の育成《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
37	環境、防災教育の充実	環境学習プログラムを通じて、環境・経済・社会の関係性を意識できる人材を育成します。また、発達段階に応じた防災学習の機会を作り、将来の地域防災の要となる人材を育成します。	
		KPI(成果目標)	とうおん子ども e-program 開催 7 回/年 幼年・少年消防クラブ員向け防災講話 7 回/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		事業内容の充実に向けた研究、調整	とうおん子ども e-program 開催事業 幼年・少年消防クラブ員の育成活動
38	地方創生推進人材の育成	積極的に地域と関わり課題を把握し、適切な対応策を立案できる人材を養成するため、まちづくり・地域振興・産業振興分野に配属後 1 年目～2 年目の職員を中心に専門的研修機関(市町村アカデミー等)に派遣し、集中的な研修を行います。また、人口減少対策に継続的に関わっていく意欲を持つ民間人材に対しては、専門的知識の修得を支援します。	
		KPI(成果目標)	専門的研修機関(市町村アカデミー等) 受講者 10 名/ 年 専門的研修を修了し、人口減少対策に取り組む民間人材 5 名
		KPI(行動目標)	対象事業
		まちづくり・地域振興・産業振興分野を担当する職員を配属後 2 年以内に専門的研修機関(市町村アカデミー等)に派遣 民間人材に対する研修等受講支援 5 名	職員研修事業 地方創生人材育成事業

1-4 防災・減災対策の強化《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
39	防災情報伝達手段の強化	災害時における住民への情報伝達を的確に行うため、新たな情報伝達手段を構築し、防災情報伝達手段の多重化を図ります。	
		KPI(成果目標)	アプリ登録者数 3,000 人
		KPI(行動目標)	対象事業
		アプリの整備	災害時情報伝達手段整備事業
40	市内土木事業者等との連携強化	災害時の迅速な復旧や今後の維持修繕に備え、平時から市内の土木、造園等の事業者との災害時協定など、連携関係を維持・強化します。	
		KPI(成果目標)	災害時協定、優先発注の継続
		KPI(行動目標)	対象事業
		協定に基づく行動計画の定期的な確認、優先発注の徹底	災害時協定に基づく行動計画の定期的な確認 市内事業者への優先発注
41	災害対策本部機能の強化	災害時の廃棄物処理計画の策定や、災害対策本部となる市役所庁舎の非常用電源の強化など、災害時に備えた各種の事前対策を講じます。	
		KPI(成果目標)	災害廃棄物処理基本計画策定 1件 市役所庁舎非常用自家発電設備燃料タンク増設完了
		KPI(行動目標)	対象事業
		計画策定、本部機能の強化	災害廃棄物処理基本計画策定事業 市役所庁舎非常用自家発電設備燃料タンク増設事業

1-5 都市政策と農村政策の連携性の強化《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
42	都市計画マスタープランと農業振興地域整備計画の一体的な見直し	人口減少対応型の都市像を見据え、都市・交通に関する政策と農業・農地に関する政策の連携性を強化するため、都市計画マスタープランと農業振興地域整備計画を一体的に見直し、改定します。	
		KPI(成果目標)	都市計画マスタープランの改定 農業振興地域整備計画の改定
		KPI(行動目標)	対象事業
		計画見直しに関する分野横断的な協議、調整	都市計画マスタープラン改定事業 農業振興地域整備計画改定事業

1-6 地域包括ケアシステムの推進《対応戦略》

No	施策名	施策の概要	
43	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	介護、医療・福祉分野だけでなく、地域に関わるあらゆる分野が連携し、高齢者も担い手として活躍できる地域社会を構築します。	
		KPI(成果目標)	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定 1件 「福祉との連携」等を事業計画に盛り込む地域運営組織※ 2件 ※地域住民が自主的・主体的に地域の将来プラン等を策定し、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行う組織と定義する。
		KPI(行動目標)	対象事業
		部署間政策協議 1回/年 地域運営組織等との協議・調整	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 地域の維持・活性化に取り組む地域運営組織等の事業計画における「福祉との連携」の記述を推奨

2. 地域同士で支えあう

本市と一体的な生活圏を形成する松山圏域における連携体制を強化し、市民に必要な行政サービスを広域で充実させていく取組を推進します。

2-1 広域連携による地域の活性化《積極戦略》

No	施策名	施策の概要	
44	松山圏域連携 中枢都市圏の 推進	松山市を中心とした愛媛県中予地区の3市3町が連携して「松山圏域連携中枢都市圏」を形成し、観光、医療、教育、防災その他の多種多様な施策を推進します。	
		KPI(成果目標)	連携事業実施 15件/年
		KPI(行動目標)	対象事業
		連携に向けた協議・協約締結の維持	松山圏域連携中枢都市圏の推進



第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年度～令和7年度

令和2年3月

(令和6年3月改訂)

東温市 総務部 企画政策課

〒791-0292 愛媛県東温市見奈良 530 番地 1

TEL : 089-964-2001 (代)